

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 札場 操
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	(06) 6342 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	事業支援センター副センター長（兼） 事業支援センター経理グループリーダー 藤田 眞司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711 - 8121
【事務連絡者氏名】	事業支援センターIR広報グループリーダー 畑 理史
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 （東京都港区港南二丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	255,160	265,699	341,942
経常利益(百万円)	17,876	21,444	21,094
四半期(当期)純利益(百万円)	9,968	11,772	11,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,656	16,174	11,297
純資産額(百万円)	234,373	247,911	234,711
総資産額(百万円)	401,071	428,821	398,196
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.16	33.47	33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	53.2	54.7

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	11.95	13.02

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイセル（当社）及び子会社63社、関連会社11社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であります。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

セルロース事業： 重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動] 該当ありません。

有機合成事業： 重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

新規連結：Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.

合成樹脂事業： 重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

新規連結：Polyplastics (Nantong) Ltd.

Polyplastics USA, Inc.

LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH

Daicel Polymer (Thailand) Co., Ltd.

火工品事業： 重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

新規連結：Special Devices, Inc.

Special Devices (Thailand) Co., Ltd.

その他： 重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動] 該当ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもありましたが、欧州をはじめとした海外景気の悪化や中国における日本製品の不買運動、また円高などにより、回復の動きに力強さがみられない中で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、2,656億99百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では、営業利益は198億81百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は214億44百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は117億72百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セルロース事業部門

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が薄型テレビの販売不振の影響を受けましたが、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、主に海外向け販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、549億45百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は、原燃料高に伴う販売価格の是正や減価償却費の減少などにより、96億9百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

有機合成事業部門

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けの海外需要が堅調に推移したことや、当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を当連結会計年度は実施しない年であったことなどで販売数量が増加しましたが、販売市況の悪化などにより、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品については、酢酸エチルの販売が堅調に推移しましたが、欧州や中国での需要減少などの影響もあり、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、電子材料向け需要の停滞や海外需要不振の影響で、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国向けのカラム販売は好調を維持したものの、受託分離の受注減などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、526億16百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は、販売数量の減少や販売価格の下落の影響もあり、32億33百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

合成樹脂事業部門

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック株式会社及びその子会社群が事業を行っております。当第3四半期連結累計期間にあたる平成24年1～9月においては、海外需要の停滞や円高の影響を受けましたが、自動車生産回復による販売数量の増加や原燃料高に対応した販売価格の是正が進み、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブアラロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車部品向けなどが堅調に推移しましたが、電機・電子材料向けの需要が低迷したことにより、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、平成24年4月より高発泡プラスチック製品事業において吸収合併により事業規模が拡大しましたが、電子材料分野での需要低迷などの影響もあり、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、1,062億87百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は、原燃料高に伴う販売価格の是正などにより、98億75百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

火工品事業部門

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、中国における日本車の不買運動の影響を受けましたが、前年同期に震災で落ち込んでいた自動車生産台数が回復したこと、及び平成24年4月に買収したイニシエータ（インフレーター用着火部品）の製造販売会社である米国 Special Devices, Inc. を新規連結したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、475億46百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は、中国における日本車不買運動の影響や米国における急激な需要拡大に対応する経費の増加などにより、31億21百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

その他部門

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療分野向けが好調に推移しましたが、下水道分野での需要が落ち込み、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、43億2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は、4億37百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」からなる「ダイセルグループ基本理念」を掲げております。

当社は、この基本理念のもと、企業価値を向上させる経営を行うためには、現有事業や将来事業化が期待される企画開発案件等に関する専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を維持、発展させていくことが不可欠であると考えます。

当社は、上場会社として、当社株式の売買は原則として市場における株主および投資家の皆様の自由な判断に委ねるべきものと考えており、特定の者による大規模な株式買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、大規模な株式買付行為の中には、その目的等から見て大規模な株式買付の対象となる会社の企業価値または株主様共同の利益（株主共同の利益）に資さないものもあります。

当社は、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な株式買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、パルプなどの天然素材を原料とする酢酸セルロース、たばこフィルター用トウなどのセルロース誘導品、幅広い分野で原料として使用されている酢酸と酢酸誘導体を中心とする有機化学品、過酢酸誘導体などを電子材料分野やコーティング用途などに展開している有機機能品、安全な医薬品開発に貢献している光学異性体分離カラム、自動車部品や電子デバイス向けのポリアセタール樹脂などのエンジニアリングプラスチックや樹脂コンパウンド製品などの合成樹脂製品および自動車エアバッグ用インフレーターや航空機搭乗員緊急脱出装置、ロケットモーター推進薬等の防衛関連製品などの火工品等を製造・販売し、グループとして特徴ある事業展開を行っております。また、当社が構築した生産革新手法については、国内他企業への普及にも努め、わが国の装置型産業の競争力向上に貢献しております。

当社は、当社の企業価値が、セルロイド事業を原点に発展・拡大してきた特徴ある技術・製品・サービスがシナジーを発揮し、コア事業の拡大、事業基盤の強化、新技術の開発さらには新規事業の創出がなされること等によって生み出されているものと考えております。

当社は、平成22年4月、今後10年間で当社グループが目指す姿を示したダイセルグループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』を策定いたしました。この『Grand Vision 2020』において、当社グループは、これまでに培ってきた「パートナーとの強固な信頼の絆」「ユニークで多彩な技術」「先進の生産方式」を発展・融合して世界に誇れる「モノづくりの仕組み」を構築し、社会や顧客のニーズを的確にとらえ、最良の解決策を創造・提供することで、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業になる」ことを目指しております。

この長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、当社グループは、『Grand Vision 2020』期間中に3回の中期計画を策定・遂行してまいります。

当社は、これらの経営計画を達成していくことが、当社の企業価値の一層の向上に繋がるものと確信しております。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

上記で述べましたように、当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかし、大規模な買付行為に際して、その妥当性や当社に与える影響について株主の皆様が適切に判断するためには、大規模な株式買付者から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、大規模な株式買付者が経営に参画したときに予定している経営方針や事業計画の内容等は、当社株式を売却するか否かの判断においては重要な判断材料であると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、一定の合理的なルールに従って大規模買付行為（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為）が行われることが、当社株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付者（大規模買付行為を行う者）からの事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を設定することといたしました。

なお、当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、1. 大規模買付ルールが遵守されているか否か 2. 対抗措置を発動するか否か 3. その他当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な事項について判断し、取締役会に勧告するものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者と条件改善について交渉し、取締役会として代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。この場合であって独立委員会が株主意思の確認を勧告した場合には、当該勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動前または発動後に株主意思の確認（後述）を行うことがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社は、対抗措置を発動するか否かについて、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）の開催などにより株主意思を確認し、当社取締役会は、株主様の判断に従って、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、この場合であって、大規模買付者の買付提案に応じるか否かを株主様個々の判断に委ねるのが相当と判断する場合には、株主意思の確認を行わないことができるものとし、また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が結果として当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思の確認を行わずに、大規模買付行為に対する対抗措置を発動することがあります。

この取組みに関する詳細につきましては、平成23年5月11日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定および継続に関するお知らせ」を当社ホームページ（<http://www.daicel.com>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記の取組みが、専門知識、経験、ノウハウ、および国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係に基づくものであり、当社の企業価値の向上を目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、また当社株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

2) 上記の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の取組みは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、または当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、ならびに株主の皆様のために大規模買付者と交渉等を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的としております。

また、この取組みは、株主様の意思を重視した株主意思の確認の仕組みや、独立性の高い社外者によって構成され、取締役会に勧告を行う独立委員会を設置し、さらに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、または遵守しなかった場合に、当社取締役会が対抗措置を発動する合理的な客観的要件を規定するなど、取締役会の恣意的な判断を防止する仕組みを有しております。

これらのことから、当社取締役会は、この取組みが基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を損なうものではなく、また当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95億7百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況で特筆すべき内容は、次のとおりです。

当社は、平成24年11月1日、有機合成事業の戦略的対応を迅速かつ効率的に進めていくため、有機合成カンパニー内に、事業戦略企画、策定及びその推進機能を持つ戦略企画室を新たに設置しました。

有機合成カンパニー企画開発室は廃止し、企画開発室下部組織である研究開発センター及びプロセス開発センターをカンパニー長直下組織としました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	364,942,682	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	364,942,682	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	364,942	-	36,275	-	31,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,209,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,286,000	350,286	同上
単元未満株式	普通株式 1,447,682	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	364,942,682	-	-
総株主の議決権	-	350,286	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイセル	大阪市北区梅田3-4-5	13,209,000	-	13,209,000	3.62
計	-	13,209,000	-	13,209,000	3.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,649	34,334
受取手形及び売掛金	2 76,675	2 77,684
有価証券	3,925	6,189
たな卸資産	71,134	80,471
その他	13,844	14,819
貸倒引当金	60	113
流動資産合計	197,170	213,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,739	45,368
機械装置及び運搬具(純額)	54,964	53,636
土地	26,503	26,508
建設仮勘定	11,845	16,269
その他(純額)	2,151	2,466
有形固定資産合計	139,204	144,248
無形固定資産		
のれん	-	5,073
その他	2,393	7,869
無形固定資産合計	2,393	12,942
投資その他の資産		
投資有価証券	44,209	43,051
その他	15,374	15,364
貸倒引当金	154	172
投資その他の資産合計	59,428	58,243
固定資産合計	201,026	215,434
資産合計	398,196	428,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 46,212	2 46,799
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	12,020	18,633
1年内返済予定の長期借入金	13,482	11,466
未払法人税等	1,515	4,165
修繕引当金	161	2,090
その他	18,435	19,533
流動負債合計	101,828	112,689
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,730	31,876
退職給付引当金	10,498	11,341
役員退職慰労引当金	58	71
修繕引当金	1,129	467
資産除去債務	1,030	1,028
その他	1,209	3,434
固定負債合計	61,656	68,220
負債合計	163,485	180,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	152,858	161,328
自己株式	6,011	6,018
株主資本合計	214,701	223,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,507	11,161
繰延ヘッジ損益	115	85
為替換算調整勘定	8,387	5,917
その他の包括利益累計額合計	3,004	5,159
少数株主持分	17,005	19,588
純資産合計	234,711	247,911
負債純資産合計	398,196	428,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	255,160	265,699
売上原価	200,232	205,637
売上総利益	54,928	60,061
販売費及び一般管理費	37,734	40,180
営業利益	17,193	19,881
営業外収益		
受取利息	210	302
受取配当金	1,067	963
持分法による投資利益	1,095	870
その他	822	1,079
営業外収益合計	3,195	3,215
営業外費用		
支払利息	1,124	978
為替差損	812	68
その他	576	606
営業外費用合計	2,513	1,653
経常利益	17,876	21,444
特別利益		
固定資産処分益	8	163
関係会社株式売却益	239	-
関係会社清算益	821	-
補助金収入	1,000	-
特別利益合計	2,069	163
特別損失		
固定資産除却損	631	495
減損損失	374	-
固定資産圧縮損	911	-
投資有価証券評価損	69	70
厚生年金基金脱退損失	-	566
災害による損失	434	-
特別損失合計	2,422	1,132
税金等調整前四半期純利益	17,523	20,475
法人税、住民税及び事業税	3,826	6,846
法人税等調整額	1,462	472
法人税等合計	5,289	6,373
少数株主損益調整前四半期純利益	12,233	14,101
少数株主利益	2,265	2,328
四半期純利益	9,968	11,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,233	14,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,105	344
繰延ヘッジ損益	23	26
為替換算調整勘定	3,443	2,379
持分法適用会社に対する持分相当額	51	11
その他の包括利益合計	7,577	2,072
四半期包括利益	4,656	16,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,428	13,522
少数株主に係る四半期包括利益	1,227	2,651

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.は重要性が増したことにより、Polyplastics (Nantong) Ltd.及びDaicel Polymer (Thailand) Co., Ltd.は新たに設立したことにより、Special Devices, Inc.及びSpecial Devices (Thailand) Co., Ltd.は株式取得によりそれぞれ連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、Polyplastics USA, Inc.は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、LCP Leuna Carboxylation Plant GmbHは株式取得により連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

Chiral Technologies, Inc.
Chiral Technologies Europe S.A.S.
Daicel (Asia) Pte. Ltd.
Daicel (Europa) GmbH
Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd.

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

Daicel Trading (Shanghai) Ltd.
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.
Daicel (China) Investment Co., Ltd.

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
1 広畑ターミナル㈱	265	借入金に対する保証予約
2 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	225 (2,750千US\$)	借入金に対する保証
3 従業員	706	住宅資金借入金に対する保証
計	1,197	

当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
1 広畑ターミナル㈱	245	借入金に対する保証予約
2 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	238 (2,750千US\$)	借入金に対する保証
3 従業員	592	住宅資金借入金に対する保証
計	1,076	

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	394百万円	284百万円
支払手形	12百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	21,722百万円	18,074百万円
のれんの償却額	- 百万円	267百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,134	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,758	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,758	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,758	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,117	57,960	101,302	38,265	250,645	4,514	255,160	-	255,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	11,245	7	-	13,195	7,207	20,402	20,402	-
計	55,059	69,206	101,310	38,265	263,841	11,722	275,563	20,402	255,160
セグメント利益	5,386	4,853	9,091	3,510	22,841	601	23,443	6,249	17,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,945	52,616	106,287	47,546	261,397	4,302	265,699	-	265,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	10,800	5	-	12,581	7,378	19,960	19,960	-
計	56,721	63,417	106,293	47,546	273,978	11,681	285,660	19,960	265,699
セグメント利益	9,609	3,233	9,875	3,121	25,840	437	26,278	6,396	19,881

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,396百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年8月31日付で、当社の連結子会社であるポリプラスチック株式会社を通じて、LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH株式を取得した結果、LCP Leuna Carboxylation Plant GmbHを連結の範囲に含めました。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は1,502百万円であり、合成樹脂事業セグメントにおける増加であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH

事業の内容 p-HBA(パラヒドロキシ安息香酸)及びその副生物であるK2S04の製造・販売

企業結合を行った理由

液晶ポリマー(LCP)は、IT機器のキーデバイスなどに採用される耐熱性・寸法安定性・成形性に優れたスーパー・エンジニアリングプラスチックのひとつで、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大に伴い、今後より一層の需要増が見込まれている素材です。今回の株式取得により、研究開発プロセス、原料モノマーから最終製品の生産に至るまで、液晶ポリマー事業全体の技術競争力をさらに高めることができ、より良い製品を安定的に供給できるものと判断したためです。

企業結合日

平成24年8月31日

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるポリプラスチック株式会社による、現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

LCP Leuna Carboxylation Plant GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成24年9月30日としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,060百万円
取得に直接要した費用	126百万円
取得原価	2,187百万円(21百万ユーロ)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,502百万円

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	33円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,968	11,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,968	11,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	354,056	351,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 1,758百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

株式会社ダイセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。